

本 会 議 で の 議 案 の 討 論

- 議案第56号
湖南市国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛成

松井 けい子議員

むしろ今回の廃止を教訓に高齢化が進む中で、本市の地域医療を担う医師確保、在宅医療を担う支援、開業医事業の引き継ぎ支援、看護師・薬剤師等との多職種連携を支えることなどの必要性を強く申し述べ、賛成とします。

- 議案第58号
令和8年度湖南市一般会計補正予算(第3号)

反対

寺元 正幸議員

新庁舎建て替え債務負担行為133億2千万円予算は、今後30年の償還で、次世代に多大な負担が残ります。よって今回の議案第58号一般会計補正予算に反対します。

反対

坂田 政富議員

167億円の庁舎の建て替え資金の債務負担行為133億2千万円を含む予算は、自然と環境破壊、市民の暮らしを直撃、公共施設と施策の切り捨て、下田まちづくりセンターの予算を削減するため反対。

賛成

東森 徹平議員

今回の補正予算、庁舎整備については今後も引き続き厳しくチェックしていく必要があると思います。その上で審議を行った今回の庁舎整備への債務負担行為を含む補正予算の内容は妥当であると考え、賛成いたします。

賛成

奥村 幹郎議員

現状維持は、事実上の後退、中途半端も将来に禍根をのこす。安全で使いやすい環境を、職員に効率的で働きやすい環境を、災害等有事には、今にまじて頼りになる存在になるため、魅力と活気のある庁舎及び周辺事業であるので賛成

賛成

副田 悦子議員

現時点での予算執行状況に合わせ、市債や繰入金の減額を執り行い、速やかな措置を行い、集中豪雨など緊急、不足の事態にも対応しています。庁舎整備については、可変性を含む多様な用途を広げる機会と捉え賛成します。

賛成

東良 一成議員

歳入は財源確保、歳出は抑制する努力が見受けられました。金額だけ見ると大きく見えますが、適正な財政状況の範囲内であり、市民の安心、安全確保や市民生活を支える行政サービスの実現に繋がることから本補正予算は必要であると考えます。

- 議案第66号
令和7年度湖南市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対

松井 けい子議員

年度途中で可能な事業は前倒しや拡充など、貴重な財源を活用すべき。子育て支援事業に公平感がない。学童保育事業は、抜本的な改善が必要。専門職が会計年度任用職員に依存。課題点を踏まえ反対とします。

反対

寺元 正幸議員

湖南中央消防署建て替え事業候補地岩根地先の、断念は、地域住民への丁寧な対応が欠けていたことで理解が得られなかったと説明されています。庁舎整備を急ぐあまり、多額の損失を生じました。歳入歳出決算に反対します。

反対

坂田 政富議員

住民に中央消防署移転説明をしないで、事業を進め移転先の岩根候補地を断念、事業費80,621,210円を支払い多額の損失に「すべてが損失でない」と言い損失額も明確にせず、責任損失補填も曖昧な決算に反対。

賛成

曾我部 一帆議員

物価高騰や人件費、扶助費の増加、公共施設・インフラの老朽化等、行政需要が増す中において、一定の財政規律を保ちながら市民生活を支える施策と、将来への必要な投資を進めたことを総合的に評価し、賛成します。

賛成

田中 雄二郎議員

令和7年度は長引くウクライナ戦争においてエネルギーや物価の高騰など、日本にも多大な影響がある中でも適切な収入の確保、また事業執行に務められ健全な運営が執り行われました。以上の観点から賛成いたします。

- 議案第67号
令和7年度湖南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

松井 けい子議員

物価高騰の下で、国民健康保険税を令和7年度に値上げし、更に滞納が増加。県統一化で更に保険税が増える見込み。特定健診の受診率や特定保健指導の指導率を上げる努力が必要。よって反対とします。

賛成

田中 雄二郎議員

湖南市は様々な健康づくりへの取組をしており、医療受診率においては県内でも2位と上位にあります。また市民の健康意識への向上をはかり、超高齢化社会に進む中でも適切な事業執行に務められたため賛成いたします。

- 議案第70号
令和7年度湖南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

松井 けい子議員

施設入所待機者が74人、そのうち在宅待機者は36人。施設待機者への対応、地域密着型サービスの不足、介護予防事業の未実施、認知症カフェの利用促進など、必要なサービスが届け切れていない。よって反対とします。

賛成

澤田 厚議員

介護保険料の高い収納率や必要な介護給付、認知症・介護予防の取組を評価します。今後も事業効果を検証し、持続可能な介護保険制度と地域包括ケアの充実を求め、決算認定に賛成します。

- 意見書第2号
適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書

反対

小林 義典議員

インボイス制度は、複数税率の下で、消費税の仕入れ税額控除を適正に行うために導入された制度で、制度の趣旨や必要性を踏まえ、負担があることだけを理由に廃止を求めることには反対です。

賛成

東森 徹平議員

税制は導入したら終わりではなく、実際にどのような影響が生じているのかを検証し、必要であれば見直すことが重要です。小規模事業者の事業継続を支え、地域経済を守るためにも、私は本意見書に賛成いたします。

- 意見書第3号
医療記録の保存期間見直し及び保存体制の整備を求める意見書

賛成

東森 徹平議員

医療記録は患者の生命と健康に関わる重要な情報です。残す・守る・使う。この3つを一体として考える医療情報の保存体制を構築することは地域医療にとって重要な課題であります。よって、本意見書に賛成いたします。